

新政会研修報告書

報告者: 新政会 志賀光法

日時: 2014年10月8日(水)～10日(金)

8日: 移動日

9日: 第76回全国都市問題会議 1日目

10日: 第76回全国都市問題会議 2日目

場所: 高知県 高知県立県民文化ホール

参加者

1日目: 重枝尚治、植松洋進、唐津正一、兼広三朗、青木晴子、志賀光法、6名

2日目: 植松洋進、唐津正一、兼広三朗、志賀光法、4名

内容

テーマ 都市と新たなコミュニティ ～地域・住民の多様性を活かしたまちづくり～

1日目 基調講演 作家山本一力 『生き方雑記帖2014』

主報告 高知県高知市長 岡崎誠也 『新たなコミュニティの構築をめざして』

一般報告

法政大学法学部教授 名和田是彦

『コミュニティ政策と都市内分権』

青森県八戸市長 小林眞

『市民の力を活かしたまちづくり』

早稲田大学社会学総合学術院教授 卯月盛夫

『コミュニティ再生をめざす市民による拠点整備』

2日目 パネルディスカッション

コーディネーター

Studio-L 代表、東北芸術工科大学教授、京都造形芸術大学教授 山崎 亮

パネリスト

一般社団法人コミュニティネットワーク協会理事長 近山恵子

群馬大学大学院教授、群馬大学広域首都圏防災研究センター長 片田敏孝

高知市まちづくり未来塾 岡田法生

東京都三鷹市長 清原慶子

福岡県宗像市長 谷井博美

上記の概要は別紙記載

1. 基調講演 作家山本一力 『生き方雑記帖2014』

(概要)

直木賞作家の山本一力氏は高知県出身で14才まで高知県に住んでいたがまさに団塊の世代で1学年10以上のクラスで育ち、高知いた子どもの頃は鏡川で泳いでいた。橋からも飛び降りた。子どもにとって通過儀礼であったが、溺れたら、死ぬ。大人がたしなめてくれた「やるのは勝手、でも誰も助けてくれない」また、パムというミズリー州の女の子と文通をずっとしていたが、その子と64才の時現地に行き会った。ミズリー州には、定年ということがない。給料は、歳が重なっても能力給、年金は行き届いていない、保険はないに等しい。自己責任が当たり前のアメリカ、フリーウェイは夜真っ暗、休憩地も整備されていない。また、谷底沿いの道にはガードレールはない。全てが自己責任。日本ではガードレールが無い所で事故が発生したら総ダタキだろう。台風での避難勧告、従わない。責任取るならいいが。危険地域でスノボ、そして事故発生。御嶽山、火山と分かって登っている。登る側に責任。自覚必要。搜索活動は2次災害の方が懸念されるが、それを表では言えない。日本は社会がまだ成熟していない。アメリカと日本に価値観を比較し現在に日本の価値観の多様化を痛烈に批判された。日本の価値観の多様化は単なるワガママと一喝された。

2. 主報告 高知県高知市長 岡崎誠也 『新たなコミュニティの構築をめざして』

(概要)

高知市では、昭和40年代後半から本格的に地域コミュニティづくりに取り組みはじめ、平成15年4月に前文に「何でまちづくりをするが。」「まちづくり一緒にやろうや」など土佐弁を使った土佐市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例を制定し、市民協働の取り組みや施策を見守りながら提言していく見守り委員会という審議会を設置して取り組んできたが、人口減少、少子高齢化が問題となり地域と行政の協働が持続可能な仕組みづくりの為、平成22年度から『地域コミュニティの再構築』の取組を始め。『地域と人材』、『地域と防災』、『地域と福祉』として人材育成、防災対策、福祉の充実など対応については、地域での活動を支え、それぞれの課題を解決に導いていくために大切なものは『人』であり、『人と人のつながり』であるとして、誰もが住み慣れた場所、地域でいきいきと暮らせるコミュニティの構築を図りたい。

3. 一般報告

①法政大学法学部教授 名和田是彦 『コミュニティ政策と都市内分権』

(概要)

自治会・町内会の加入率が高度成長期以降長期低落傾向にあり、今世紀に入るあたりからかに加入低下がスピードアップしており、また若者と高齢者において一人世帯、二人世帯が増えて様々な問題が出てきている。この問題に対処するためには、これまで全て民間原理に委ねていた身近な地域社会の組織化を何らかの形で法制度的な枠組みの中に取り込むことが必要。都市内分権がコミュニティの政策ツールとして現在盛んに採用されている。都市内分権とは合併によって大規模化した市町村の区域をあらためて合併前の市町村の区分とし、そこに役所の出先を置き、そこに場合によっては選挙制の住民代表組織を付帯させる仕組みのことで、この都市内分権が各地域社会において、あらためてすべての住民が当事者となる、コミュニティの再生の可能性がある。

②青森県八戸市長 小林眞 『市民の力を活かしたまちづくり』

(概要)

八戸は青森の太平洋岸で、雪が少なく日照時間が長い。イカは水揚げ日本一。鯖も多い。せんべい汁やえんぶりなど八戸弁でシティプロモーションを序盤は続けられた。平成17年4月に『八戸市協働のまちづくり基本条例』を施行し平成18年にはボランティア1万人計画を掲げ、年内に1万人を超える予定で、種差海岸におけるボランティアなど市民ボランティアが現在活躍している。山本耕一氏のディレクションにより商店街の活性化としてアートのまちづくり。また、八戸は学生の多い街で学生地域貢献表彰制度、学生まちづくり助成制度を創設し学生が自主的に取り組む地域振興や地域貢献活動に助成金を交付して学生によるまちづくりを行っている。そして、地域力を高める目的で住民自治推進懇談会を開催しているがこの懇談会は陳情の場ではなく、地域の話し合いをする場所で意見交換をきっかけに市が材料を提供し工事を地域住民が協力して協働事業に発展した事例も多くあり、平成20年度より地域担当職員制度を導入し23地区すべてに2名の担当職員を配置し地域と行政のつなぎ役として地域づくり活動が活発になってきている。

③早稲田大学社会学総合学術院教授 卯月盛夫 『コミュニティ再生をめざす市民による拠点整備』

(概要)

コミュニティ再生は町内会が50%以下の加入率の場合、新聞も取られてないので、折り込みでも行政の情報が届かないので具体的な手段、対策は現在どこも手探り状態。また、現在コミュニケーション能力に劣る子どもや若者が増加していてソーシャルキャピタル、社会関係資本。人と人とのつながりは、社会的にも、経済的にも、政治的にも労働環境においても極めて重要である。

公共施設や事業がコミュニティを破壊してしまったのではないかと思う。公共工事も福祉の環境整備に移っていく、行政は、制度や仕組みを整える必要がある。都市づくり、まちづくりに必要なことは『自分の空間』を増やすこと。自分の空間と思う所に落ちているゴミは拾う。行きつけの喫茶店のいつもの席とか。パブ、公共という意味。パブリックスクールは私立の学校のこと。昔の神社の境内など庶民にとってはパブリックな場所だったが、今は、官制の統治地区的な感じ。もっとパブリックな場所を増やしていく取り組みが大切である。そこで、現在どの都市でも増えている空き店舗や空き家を活用した横浜市、新宿区、高知市や世田谷区などの各地域の拠点づくりの事例を報告された。

横浜市の街普請事業は2年間かけアンケートをとりながら500万円の助成金を活用し空き店舗をさくら茶屋として地場産の野菜やあなごを使った日替わりランチの提供、早朝には高齢者が子どもに勉強を教える朝塾、幼稚園生の帰りを待つお母さんたちのおしゃべりカフェ、高齢者の相談事を話すたまり場、趣味の作品を販売できるレンタルボックスの設置など現在はあらたに第2店舗もオープンしている。

新宿区の取り組みは、ホームレスが長く住みつきいていた『しんかいばし児童遊園』の再生。住民によるワークショップを行い一般的な遊具のリニューアルではなく、公園建設はあくまでも手段として、公園づくりをきっかけに地域みんながもう一度地域の課題やその解決方法について考え、人とのつながりを再構築しながら、さらに新たなルールや仕組みを作り出す事でコミュニティの再生を図ることを目的に行い。具体的には日常的に公園で子どもの遊びを見守り、季節毎のイベントの企画運営をする『公園サポーター』という大人の仕組みを立上げ、それまでの行政が管理するパブリックパークから、地域が管理するコミュニティパークにした。

最後に、コミュニティの再生について①危機感の共有②専門家や中間セクターの支援③地域の人

たちを巻き込むプロセスとプラットフォームの構築④新たな拠点整備とそれをみんなで支える運営システムの開発⑤子どもの参加と自治的コミュニティ構築の5点を提案された。

4. パネルディスカッション

コーディネーター

Studio-L 代表、東北芸術工科大学教授、京都造形芸術大学教授 山崎 亮

パネリスト

一般社団法人コミュニティネットワーク協会理事長 近山恵子

群馬大学大学院教授、群馬大学広域首都圏防災研究センター長 片田敏孝

高知市まちづくり未来塾 岡田法生

東京都三鷹市長 清原慶子

福岡県宗像市長 谷井博美

(概要)東北芸術工科大学、京都造形技術大学の教授で studio-L 代表でコミュニティデザインを研究する山崎亮教授のコーディネートのもと、10万人以上の自治体の代表として東京都三鷹市長、10万人以下の自治体の代表として福岡県宗像市長、高齢社会の自立と共生参加型コミュニティを試みられている一般社団法人コミュニティネットワーク協会近山恵子理事長、『釜石の奇跡』防災教育で有名な群馬大学片田敏孝教授、地元高知市のまちづくり未来塾の岡田法生代表による取組紹介がありました。

山崎亮コーディネーター(studio-L 代表)

10万人規模以下の自治体では地縁コミュニティが強いが、10万人を超えると自治体加入率が下がる傾向にある。これからは人口減少の時代。将来は昔の自治会に戻っていくという思いもある。

コミュニティに人を取り込むには地縁型とテーマ型の活動をミックスしていくのがよい。参加を促すためには普段からどう言葉を掛け合うか、日頃からのコミュニケーションが大事。行政が前に出過ぎてもダメ。

清原慶子パネラー(三鷹市長)

民(市民)、学(大学研究機関)、産(企業など)、公(市を含む公共機関)の民学産公の協働によるコミュニティづくり。『みたかまちづくりディスカッション』や7つのコミュニティセンターで実施した『まち歩きワークショップ』を開催し、再生から創生へ平成21年から取り組んでいる。小学校で発足している『おやじの会』は父親の地域デビューとなっている。また、おやじの会が学校に泊まる防災キャンプを実施していて、若い世代の防災意識の向上や訓練参加が増えている。

谷井博美パネラー(宗像市長)

平成17年に宗像市市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例を制定し、権限と財源を地域に譲り、地域住民の手によるまちづくりを推進している。12のコミュニティとの中間組織としてコミュニティ運営協議会を設立。自主防衛組織がキーになるように。行政区長を廃止し、コミュニティに、それぞれまちづくりプランを作らせた。まちづくり交付金を交付。1億5,000万円、面積割で各コミュニティに700万円から1,700万円を交付してそれぞれの責任でまちづくりをさせている。また、

市民活動推進プランに基づき30億円の基金の果実の2,000万円を原資に市民講座などの事業を実施している。しかし、地域分権の要である担い手が高齢化また、自治会加入率が75%と低くなってきている。今後は市職員のまちづくりへの関与を進めて交付金の増額を行って行く。

近山恵子パネラー(一般社団法人コミュニティネットワーク協会理事長)

自分たちが暮らしたい所に暮らしたい人と暮らせる地域づくりをしましょうということと、人は最後は一人になるということを基本に新しい家族のあり方を考え続けてきた。そこで、計画的、あるいは随時、集まりながら、アイデアを出し、助け合いのある暮らし、最後まで働きたい、役に立ちたい、生きがいを持って暮らせる参加型で100年のコミュニティづくりを考えた。地方再生、コミュニティ再生の取り組みとして、団地再生として高島平団地の空き室を活用して分散型高齢者住宅(ゆいま～る高島平)、過疎地再生として、別荘地を高齢者の里山暮らし(ゆいま～る那須)、また、家族が亡くなり空き室を活用し自分の家を地域の拠点として小規模多ニーズ、小規模多機能型にした事例などを紹介された。

岡田法生(高知まちづくり未来塾代表)

コミュニティ計画の策定・推進活動が各地で盛んになる中、市民会議の若い世代を中心にまちづくりの情報交換、新しいまちづくりの手法の学習、地区間ネットワークづくり、地域のリーダーとしての人材育成を目的に平成9年に高知市まちづくり未来塾が設立され、その後各地区市民会議の連携や情報交換を目的とした全体交流会の開催、平成20年度からは未来塾の塾を隔年で開催しこれまで延35人、今年も16人の応募があった。未来塾をきっかけにこれまでまちづくり活動に参加したことが無かった人が参加するようになったり、30代、40代といった若い世代の参加が増えるようになった。また、次の世代へ繋げていくことなどを目的に平成24年度からは子ども達のまちづくり活動を支援する『こうちこどもファンド』が創設されました。これによりこども達のボランティアデビューとなり。子ども達も積極的にまちづくりに関わるようになった。子ども達が大人になってもまちづくり活動に参加したいと思えるよう、次の世代へ続く道を築いて行きたい。

片田敏孝(群馬大学教授)

明治三陸津波では今の釜石市の当時の人口約6,400人の内4,000人が津波の犠牲となり死亡された。釜石市では約1,200億円かけて堤防を作り、34基の石碑を設置した。「津波てんでんこ」の教え。てんでんことは各自のこと。海岸で大きな揺れを感じたときは、津波が来るから肉親にもかまわず、各自てんでんばらばらに一刻も早く高台に逃げて、自分の命を守れという意味だ。この教訓に基づき、釜石市では防災教育と津波からの避難訓練を釜石市、市内の小中学校で8年間重ねてきた、2011年の東日本大震災では全児童・生徒計約3千人が即座に避難。生存率99・8%という素晴らしい成果を挙げて「釜石の奇跡」と呼ばれた。子ども達の防災教育を重ねて行くことが必要であり、重要である。10年経てば彼らは大人になるさらに10年経てば彼らは親になる。世代間で防災教育、知恵が継承され防災文化として定着する。